

平成19年3月期

中間決算短信 (非連結)

上場会社名 日本サード・パーティ株式会社

上場取引所 JASDAQ

コード番号 2488
 (URL <http://www.jtp.co.jp/>)

本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 森 和昭

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 高島 隆明
 管理本部長

TEL (03) 5782-7600

決算取締役会開催日 平成18年11月14日

配当支払開始日 平成-年-月-日

単元株制度採用の有無 無

1. 平成18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|----------|-------|-----|------|-------|------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 18年9月中間期 | 2,597 | 5.9 | 193 | 309.9 | 193 | 172.7 |
| 17年9月中間期 | 2,452 | 8.7 | 47 | △78.0 | 71 | △67.5 |
| 18年3月期 | 5,083 | | 230 | | 272 | |

| | 中間(当期)純利益 | | 1株当たり中間(当期)純利益 | | 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 | |
|----------|-----------|---|----------------|----|-----------------------|---|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 18年9月中間期 | 89 | - | 4,737 | 21 | - | - |
| 17年9月中間期 | △68 | - | △15,965 | 22 | - | - |
| 18年3月期 | 56 | | 2,048 | 65 | - | - |

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 一百万円 17年9月中間期 一百万円 18年3月期 一百万円
 ②期中平均株式数 18年9月中間期 18,812株 17年9月中間期 4,302株 18年3月期 17,230株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 | |
|----------|-------|-------|--------|----------|----|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 18年9月中間期 | 3,652 | 2,300 | 63.0 | 114,722 | 52 |
| 17年9月中間期 | 3,436 | 1,621 | 47.2 | 375,845 | 08 |
| 18年3月期 | 3,389 | 1,746 | 51.5 | 99,988 | 44 |

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 20,052株 17年9月中間期 4,313株 18年3月期 17,252株
 ②期末自己株式数 18年9月中間期 一株 17年9月中間期 一株 18年3月期 一株

(3) キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 18年9月中間期 | 37 | △95 | 141 | 1,614 |
| 17年9月中間期 | 36 | 92 | 450 | 1,576 |
| 18年3月期 | 136 | 71 | 306 | 1,525 |

2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|----|-------|------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 通期 | 5,750 | 520 | 278 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13,873円93銭

3. 配当状況

・現金配当

| | 1株当たり配当金(円) | | |
|------------|-------------|-------|-------|
| | 中間期末 | 期末 | 年間 |
| 18年3月期 | - | 2,000 | 2,000 |
| 19年3月期(実績) | - | - | |
| 19年3月期(予想) | - | 2,500 | 2,500 |

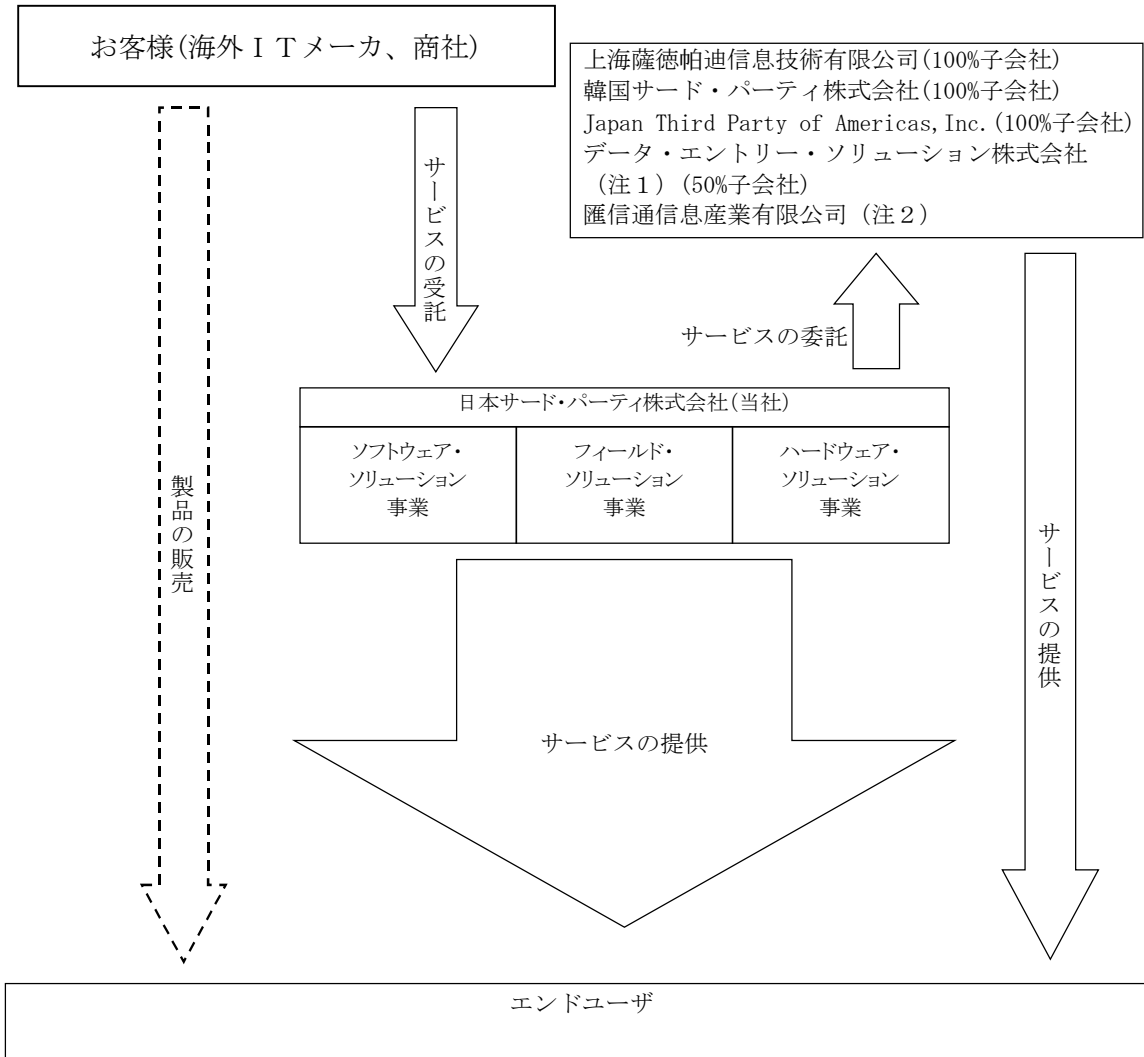
※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び子会社）は、当社及び子会社7社（うち2社は営業活動を行っていません。）により、構成されています。当社グループの主たる業務は、海外ITハイテク企業が、ハードウェア及びソフトウェア製品、或いはこれら製品をネットワークで組み合わせた新規システム等で日本市場に参入する際に、技術面から全面的に支援するパートナー企業として専門的な技術サービスを提供することです。端的には「コンピュータ・コミュニケーション・コントロール」の技術サービス分野での支援であり、コンピュータに代表されるIT製品そのもの（コンピュータ）、ネットワーク技術に代表される通信技術（コミュニケーション）、そしてコンピュータ技術が様々なところに应用されることを可能にする制御技術（コントロール）が事業分野であります。海外ITハイテク企業が日本市場で事業を推進する場合、「製品の市場参入期」「製品の市場成熟期」「製品の市場撤退期」という3段階のビジネスライフサイクルが想定されます。当社グループは、各段階に応じた顧客の要求に的確に対応するために「ソフトウェア・フィールドウェア・ハードウェア」という3つのソリューション事業分野に分けて、ソリューション・サービスを提供しております。また、当社では平成10年8月から同15年12月までに7部門においてISO9001を取得いたしました。一方、当社従業員に対しては、各種のハードウェア及びソフトウェアに係る基本技術教育と、海外ITハイテク企業が発行するライセンス等の取得を義務付けてきました。これらにより、より信頼性のある高度なサポートサービスの供給体制を整備しております。同時に、従業員（技術者）がサポートできる業務範囲を広げ、1名あたりの稼働率を向上させることによる収益の増加にも取り組んでおります。

| | |
|----------------------|---|
| (1) ソフトウェア・ソリューション事業 | |
| 教育 | 海外ITハイテク企業が新しいソフトウェア製品や新規システムを日本市場に投入する際、翻訳を含めた日本語の技術解説テキストを作成し、更にこのテキストを用いたソフトウェア技術に関する様々なトレーニングをユーザである国内企業の専門技術者に対して行っております。 |
| ソフトウェア開発 | 海外ITハイテク企業が新しいソフトウェア製品や新規システムをエンドユーザへ引渡す際、必要となるアプリケーションソフトウェアの開発支援や、既存システムとのインターフェイス・プログラムの作成を行っております。 |
| ヘルプデスク・コールセンタ | 「教育」「ソフトウェア開発」業務のアフターサービスとしてコールセンタによる電話問い合わせを行っていますが、特に新規システム等のトラブル発生に対して診断・解析を電話にて行い、利用技術者に対するテクニカルサポートを即座に提供するヘルプデスク業務を行っております。 |
| (2) フィールド・ソリューション事業 | |
| コンピュータ・システムサポート | 海外ITハイテク企業が販売した「サーバ」を中心としたネットワークシステム及びその周辺機器の多品種にわたるシステムに対して、フィールド・サポート（保守サービス）を行っております。 |
| IT応用システム・サポート | 海外ハイテク企業が販売した「化学分析システム」「高度医療システム」「半導体システム」等の少量多品種製品のコンピュータ制御システムに対してフィールド・サポート（保守サービス）を行っております。 |
| (3) ハードウェア・ソリューション事業 | |
| インテグレーション・サポート | 海外ITハイテク企業の日本工場において、コンピュータへのシステム組み込み、ソフトウェアのインストール及び環境設定など、顧客ごとのカスタマイズ業務と、その最終的なシステム検証など、一連の出荷前のサポートを受託しております。 |
| リペアセンタ | 海外で生産されたシステムの不具合をメーカーに返却せず国内で障害解析、修理の全てを当社の施設で行っております。 |

[事業系統図]



(注1) データ・エントリー・ソリューション株式会社は、議決権の所有割合は50%以下ですが、実質的に支配しているため当社の子会社としております。
 (注2) 匯信通信息産業有限公司は、データ・エントリー・ソリューション株式会社の100%出資の子会社であります。
 (注3) 点線は当社が行っている業務ではありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「コンピュータ・コミュニケーション・コントロール」の分野において、海外のハイテク企業の日本市場参入を専門的な技術サービス&サポートをもって支援し、その結果、国際ビジネス社会における開かれた日本市場を形成し、当社のみならず我が国の国際的地位の向上を図ることで国際貢献を実現します。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分につきましては、当期純利益の50%を内部留保とし、残りを配当と役員賞与、従業員賞与等で分配することを基本方針とし、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・教育体制を強化し、国内の教育施設の充実と検査・物流センターの拡充、さらには、グローバル戦略の展開を図るためにアジア地区におけるサービス・サポート拠点の開設等に有効投資してまいりたいと考えております。

(3) 目標とする経営指標

- (a) 「収益重視」は企業発展のための根幹をなす経営方針でありますので、当社では売上高経常利益率9%超の維持・継続を目標としております。当事業年度はその初年度と位置付け、売上の増加はもとより売上原価の低減、特に稼働率のアップを図ると共に、固定費・管理コストを含む経費の徹底効率化を進め生産性の向上を目指します。
- (b) 企業としての効率経営を目指し、必要な投資がスムーズに出来る財務体質の強化をおこないます。その指標として売上高/総資産 回転率2回転以上、自己資本比率65%以上を目標といたしております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社の展開する事業においては、ハード・ソフトに関する高い専門技術知識と共に多様化するサポートへの対応が必要となってきました。さらに少量多品種システムから大量多品種システムのサポート業務を処理できる機能と体制の構築も必要となってきました。またサポートの対象地域も日本という「点」ではなく中国、韓国、台湾などアジア・パシフィックの国々を跨ぐアジア・タイムゾーンという「面」をカバー出来るサポート・ネットワークを求め企業が増加してきました。

当社は従来、日本市場に進出したIT企業に対するサポートが大半であり日本における現地法人のサービス機能を補完するというサポート事業を進めてきましたが、今後はアジア市場に進出しようとする海外IT企業に直接的な働き掛けを行い、現地での営業情報の収集と営業活動のために海外拠点の開設が必要となっております。この様に国際的な市場環境と技術革新の変化を的確且つ迅速に捉えビジネスチャンスとすることが収益化の最大の要因となっております。

そこで平成17年4月4日には、かねてより取引のある国際的ビジネス・ネットワークを有する伊藤忠テクノサイエンス株式会社（現 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社）と海外システム製品でオープン化を進めるシステム・コンサルティング企業であるフューチャーシステムコンサルティング株式会社の2社に対し第三者割当増資による新株引き受けによって業務上のパートナーシップの強化と共に戦略的アライアンスを推進しております。

(5) 会社の対処すべき課題

上記の中、長期的な会社の経営戦略を実現するために次の4点を対処すべき課題として取り組んでまいります。

- (a) 日本、アジア、そしてグローバル・ネットワーク・サポート企業へ
ここ数年、従来の当社の取引先やその他の海外ITベンチャー企業による韓国、中国本土をはじめとするアジア市場への進出が盛んになっており、これを背景として、当社に対しても同市場における日本と同様なITサポート体制の構築が求められております。
このようなニーズに応える為、天津、上海、ソウルに加え、シンガポール、台北、北京に順次新しく拠点を開設し、アジア全域をカバーする体制を整える必要があります。
- (b) ハードウェア・サポートからソフトウェア・サポートへ
社会のサポートビジネスに対するニーズが、従来の故障不具合時の早期復旧を目的としたハードウェア中心のものからシステム構築やシステム障害解析に即時応答できるソフトウェア機能を中心としたものに移りつつあります。当社もこのような社会ニーズの変化に応えられる会社として事業展開を図っていく必要があります。
- (c) ネットワーク・セキュリティ・サポート事業の展開
我が国では従来システムの障害時に復旧を保証することを前提条件としたサービスメニューが中心でありました。一方、既に海外では目覚ましい製品品質の向上によって意識的な外部からのサイバーテロなどによるシステムに対する攻撃から防御を保証するセキュリティサポートメニューが一般的になりつつあります。
当社では米国「スキャン・アラート社」「ソレラ社」が開発したソフトウェアを基に新しくネットワークセキュリティサポートメニューを企画し、マルチ・ネットワークされた大手企業に対してネットワーク・セキュリティ・サポート事業を展開していきます。
- (d) IT応用システムのサポート事業の更なる展開
コンピュータ・システムの活用によってIT情報社会が実現され、医学、化学、製造などの制御機器分野でもコンピュータと通信技術によるシステムのネットワーク化が行われてきました。
当社におきましても、既にIT応用システムにより化学分析システム、高度医療システム、半導体システムなどのコンピュータ制御システムのフィールドサポート業務を展開しております。
当社ではこれらの制御分野に対するサポートこそがITサポートの次の大きな市場であると捉えており、この市場における更なる事業展開が急務と考えております。

(6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

売上高では、ソフトウェア・ソリューション事業、フィールド・ソリューション事業、ハードウェア・ソリューション事業とも前年同期比で増加いたしました。よって当中間会計期間の売上高は、2,597,890千円（前年同期比105.9%）となりました。損益につきましては、前事業年度より開始いたしました新規のコールセンタ業務（ソフトウェア・ソリューション事業）の収益改善と、保守受託業務（フィールド・ソリューション事業）やインテグレーション業務（ハードウェア・ソリューション事業）の業務受託量の増加により営業利益は193,070千円（前年同期比409.8%）となりました。また営業外損益にて、株式交付費（11,556千円）、為替差益（12,122千円）等の計上により経常利益は193,962千円（前年同期比272.7%）となりました。当中間純利益につきましては、前中間会計期間は退職給付引当金の計算方法変更に伴う引当金不足額の特別損失の計上（120,363千円）により68,682千円の中間純損失でありましたが、当中間会計期間においては、特別損益として、事業再編を目的とした事業所等移転費用（12,922千円）とそれに伴う固定資産除却損（13,579千円）を計上したものの、当中間純利益は89,119千円となりました。

各事業部門の状況は次の通りであります。

① ソフトウェア・ソリューション事業

当事業部門では、海外ITメーカー公認の企業として主に企業のソフトウェア技術者やハードウェア技術者向けの技術トレーニングやその技術者に対するテクニカルヘルプデスクそして、日本国内ユーザへのソフトウェア開発サポートを行っております。

教育部門においては、従来からの取引先に加え、新たな取引先との業務を取り込み、当社の教育施設の稼働率のアップを図りました。

ヘルプデスクコールセンタ部門においては、前事業年度より開始いたしました新規コールセンタ業務における外注費、固定費の削減と一部業務において海外子会社への業務移管による人件費コストの削減を行い、収益の改善を図りました。

システム開発部門においては、当社として独自性があり且つ市場競争力のある半導体メーカーへのソフト開発支援業務と、特定SI業者からの業務受託へと業務の集中化を図り、利益率のアップと効率化を目指しました。

その結果、当事業部門の売上高は916,951千円（前年同期比100.5%）となりました。

② フィールド・ソリューション事業

当事業部門では、主に海外ITメーカーが製造するコンピュータ・システムやネットワーク・システムとその周辺機器や海外ハイテク企業が製造する「化学分析装置」「高度医療システム」「半導体製造装置」など特殊少量多品種機器を日本におけるフィールドサポート（保守サービス）を行っております。

コンピュータシステムサポート部門においては、従来数社から委託があった保守業務において集中配置を行い、他社との差別化と業務量の拡大を図りました。

IT応用システムサポート部門においては、新規AED（自動体外式除細動器）の公共施設設置作業業務受託等の医療機器関連業務受託の拡大を図りました。

その結果、当事業部門の売上高は、1,266,266千円（前年同期比109.2%）となりました。

③ ハードウェア・ソリューション事業

当事業部門では、海外ITメーカーの日本工場における「製品組立」「ソフトウェアの組込」「製品のカスタマイズ」「出荷前検査」や生産中止となったCPU（集中演算装置）のリペア（修理）を行っております。

インテグレーション部門においては、従来のインテグレーション業務に加え、前事業年度に受託したインテグレーション業務の拡大を図りました。

リペア部門においては、今後の新規業務受託に備え、従来、五反田テクニカルラボセンタと京浜島テクニカルラボセンタに分散していた設備と機能を京浜島ラボセンタに集中し、検査設備の増強を行い、現在オファー中のボードリペア業務開始への準備を行っております。

その結果、当事業部門の売上高は、414,671千円（前年同期比108.9%）となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、株式の発行による収入、借入金の返済等により前事業年度末に比し、88,305千円増加し、1,614,214千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動の結果、得られた資金は、37,414千円（前中間会計期間は36,265千円、前年同期比3.2%増）となりました。これは主として税引前中間純利益167,461千円、売上債権の増加92,107千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動の結果、使用した資金は、95,172千円（前中間会計期間は得られた資金が92,978千円）となりました。これは主として、差入保証金の差入による支出29,225千円、子会社出資に伴う支出23,484千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動の結果、得られた資金は、141,739千円（前中間会計期間は450,373千円、前年同期比68.5%減）となりました。これは株式発行による収入509,243千円に対し、短期借入金の返済による支出333,000千円等によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

| | 平成17年3月期 | | 平成18年3月期 | | 平成19年3月期 |
|----------------------|----------|------|----------|------|----------|
| | 中間 | 期末 | 中間 | 期末 | 中間 |
| 自己資本比率 (%) | 45.3 | 46.5 | 47.2 | 51.5 | 63.0 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | — | — | — | — | 119.7 |
| 債務償還年数 (年) | 3.3 | 4.5 | 8.2 | 3.5 | 1.6 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 20.7 | 14.4 | 8.6 | 16.6 | 13.3 |

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

※利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

※債務償還年数の中間期での計算については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

(3) 通期の見通し

当社を取り巻く環境は、企業収益の増加や個人消費の穏やかな増加などを受け、民間設備投資も活発化してきました。これら民間設備投資の増加は、当社が業務受託をしております顧客（メーカ）の受注の増加へと繋がってまいります。しかしながらITサービスに対する市場からの要請は、マルチ技術知識を必要とする業務については極めて旺盛であるものの、このような需要に応えられる要因の絶対数が不足しており、これらの人材の育成が急務となっております。

このような状況下にあって、ソフトウェア・ソリューション事業では、IT業界従事者向けの教育プログラムの開発を企画し、新たな教育サポート業務の開拓と半導体関連ソフトの開発支援業務やコールセンタ業務の新規受託などを積極的に展開してまいります。またフィールド・ソリューション事業では、既存顧客からの保守業務の一括受託、ハードウェア・ソリューション事業ではインテグレーション業務の横展開、新規リペア業務の受託などで業務の拡大を図ってまいります。

以上の見通しにより、通期の業績予想につきましては、各事業それぞれ新規業務受託開始時期などのズレによる売上変動要素はありますが、平成18年6月22日に公表いたしました業績予想のまま、売上高5,750百万円、経常利益520百万円、当期純利益278百万円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

(a) 人材の確保について

当社が提供するサービスの安定的な供給のためには、海外ITハイテク企業が発行するライセンスや語学力を持つなど、顧客の満足度の向上を実現できる優秀な従業員の確保及び定着が必要不可欠であります。このため、労働基準法等の労働関係法に従った労務管理の実施はもとより、公正な評価基準及び成果に連動した給与体系の構築やコンプライアンス上重要な問題について迅速な把握を行う経営体制の構築、社内研修の充実など、労働環境の整備及び改善を継続しております。しかしながら、当社の必要とする資質及びライセンス等をもつ従業員数を確保又は維持できな

い場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

(b) 特定販売先への依存について

当社の販売先のうち、総販売実績に対する割合が10%を超える相手先が当中間会計期間において2社となっております。

現在当社では、この特定2社に依存する企業体質から脱却することと、サポート業務種類の拡大及びその他の業務受託先とのパートナーシップの強化を行うことで、特定取引先に対する依存度を低下させる方針であります。しかし、販売先の分散化が進んでいない段階で、当該販売先による当社への取引方針が変化した場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

(c) 新規事業立ち上げ時における収益性の低下について

当社の顧客のなかには、新製品の開発や製造に人材資源を集中させるという経営方針から、事業立ち上げ当初より製品検査、物流製品サービスあるいはコールセンタ等の業務を当社にアウトソーシングする企業があります。この場合、顧客からは業務の量と金額のみが提示されることが多く、当該業務に関連する技術の習得やオペレーションの確立など、当社側での業務フローの円滑な立ち上げに時間を要する可能性があり、原価予測が困難な場合があります。その結果、新規業務開始からの一定の期間は収益的に赤字となることもあり、この場合には当社の利益率を低下させ、当社の経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

(d) 事業環境面でのリスクについて

① 急速な技術革新や社会構造の変化からの業績の低下について

当社の顧客の殆どが情報産業であり、急速な技術革新やコスト競争の激化が顧客の業績の低下を招き、その結果としてこれら顧客からの業務発注量が低下することで、当社の収益を低下させることがあります。

② ビジネスパートナーの業績の影響について

当社は主要な取引先とのより強固な業務上の繋がりを確保することを目的として、当社株式の保有とともに、ビジネスパートナーとして業務上の提携関係を有しております。しかし、当該ビジネスパートナーの業績が何らかの事情によって悪化した場合には当社の受託業務量が減少し、その結果、当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

(e) サンセットビジネス受託におけるリスクについて

日本市場から撤退するビジネスをサポートするというサンセットビジネスにおいては、当該ビジネスにおける売上減少が予想を越える場合や、市場の縮小による受託先顧客の業績の急激な悪化により、当社の売掛債権が貸倒れになり当初見込みの収益が確保出来なくなる危険性を潜在的に有しております。この場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

(f) 業務受託先からのコストダウン要求について

当社が属するIT業界の栄衰は著しく、その為、常に業務受託先からのコストダウン要求にさらされております。当社は、この様な要求を回避する策として、定額受託から処理件数による都度受託に契約を変更することで、利益を確保する所存であります。その為、内部的には、従来故障した時の為の技術要員確保から稼働率による要員管理及び給与体系としておりますが、制度移行の段階では、このコストダウン要求に対応することが出来ず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(g) 法的規制等について

当社は建設業法に基づき「電気工事業」「電気通信工事業」の許可を、薬事法に基づき「医療用具輸入販売業」「医療用具専門修理業」の許可を、それぞれ東京都より受けております。

「電気工事業」「電気通信工事業」につきましては、今後の業務拡大に伴い地方自治体よりコンピュータ機器の設置作業や配線工事を一般入札で獲得しようとした場合、その地方においてその自治体それぞれで「建設業の許可」が必要となり、未取得のために入札に参加することが出来ず業務獲得機会を逸する場合があります。また「医療用具輸入販売業」「医療用具専門修理業」につきましては、この許可によって医療用機器の保守・修理の業務を行っております。当社側の瑕疵に限らず、何らかの事由によって当該許可が更新出来なかった場合には、これらの機器メーカーからの保守及び修理の業務を受託が出来なくなります。この場合には、現在受託している業務を打ち切らざるを得ず、当社の経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。更にその後の当社の取扱業務の範囲が縮小する等、収益獲得機会を逸する可能性があります。

(h) 顧客から受託した業務に起因する相手側からの損害賠償請求について

当社は情報機器製造業を営む企業からのアウトソーシングを受託しておりますが、当該業務を行なう上で当社の従業員の過失により、求められる成果を達成することができず、顧客から損害賠償請求を受ける可能性があります。当社では顧客から業務を受託する際に締結する業務委託契約書において、損害賠償については当社が請け負った合計金額の範囲内とすることを明記いたしております。しかし、顧客からの損害賠償請求を受ける事態となった場合には、当該顧客に限らず当社に対する信用が低下するとともに、現存する契約を解除されることも想定され、当社の経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

(i) 情報漏洩にかかわる損害賠償請求について

当社の業務は、基本的に情報統制も含めた顧客からの指示に従い遂行されております。このため、当社は常時情報の機密性の確保に留意しており、当社側の過失による情報漏洩の可能性は低いものと認識いたしております。しかし、実際に情報漏洩が発生した場合には、顧客より情報漏洩に関連する損失について損害賠償を請求される可能性があり、その場合当社の信用が低下し、経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

(j) 代表取締役社長に対する依存について

当社の経営方針、経営戦略及び事業戦略の決定並びに実行の側面において、当社の創業者、筆頭株主であり代表取締役社長である森和昭が重要な役割を果たしております。当社は、森和昭に対して過度に依存しないように経営体制を徐々に構築しつつありますが、現時点においては、森和昭が代表取締役社長を退く等、何らかの理由により当社への関与を停止した場合、今後の当社の経営戦略及び当社の業績に影響を与える可能性があります。

(k) 地震等自然災害の影響について

当社では、本社（品川）のメイン回線のほかに関西事業所にバックアップ回線を保有するなど、地震等の自然災害に対する対策は講じておりますが、当社内で構築しているシステム等が損害を被る危険性があります。この場合には、売上高の減少や、損壊したシステム等の復旧その他に多額の費用が発生する恐れがあり、当社の経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

4. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成17年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成18年9月30日) | | 対前中間 期比 増減 (千円) | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日) | | | |
|-------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|--------------------------|-----------------------------------|------------|-----------|-------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | | |
| (資産の部) | | | | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | 1,586,132 | | 1,614,214 | | | 1,525,909 | | | |
| 2. 受取手形 | | 21,088 | | 29,110 | | | 9,570 | | | |
| 3. 売掛金 | | 866,010 | | 991,648 | | | 919,080 | | | |
| 4. たな卸資産 | | 110,039 | | 53,535 | | | 49,574 | | | |
| 5. その他 | | 156,538 | | 207,203 | | | 163,935 | | | |
| 貸倒引当金 | | △3,540 | | △4,057 | | | △3,704 | | | |
| 流動資産合計 | | | 2,736,269 | 79.6 | | 2,891,654 | 79.2 | 155,385 | 2,664,367 | 78.6 |
| II 固定資産 | | | | | | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | ※1 | 143,764 | 4.2 | 126,053 | 3.4 | △17,711 | 138,536 | 4.1 | | |
| 2. 無形固定資産 | | 20,408 | 0.6 | 25,813 | 0.7 | 5,404 | 18,335 | 0.5 | | |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | | | | | | |
| (1) 差入保証金 | | 284,326 | | 276,766 | | | 287,719 | | | |
| (2) その他 | | 278,892 | | 333,526 | | | 281,533 | | | |
| 貸倒引当金 | | △27,119 | | △1,267 | | | △1,011 | | | |
| 投資その他の資産合計 | | 536,099 | 15.6 | 609,026 | 16.7 | 72,926 | 568,241 | 16.8 | | |
| 固定資産合計 | | | 700,272 | 20.4 | | 760,893 | 20.8 | 60,620 | 725,112 | 21.4 |
| 資産合計 | | | 3,436,542 | 100.0 | | 3,652,548 | 100.0 | 216,005 | 3,389,480 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成17年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成18年9月30日) | | 対前中間 期比 | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日) | |
|----------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|------------|-----------------------------------|---------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | | 増減 (千円) | 金額 (千円) |
| (負債の部) | | | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | | | |
| 1. 買掛金 | | 221,967 | | 162,650 | | | 196,992 | |
| 2. 短期借入金 | | 597,000 | | 120,000 | | | 453,000 | |
| 3. 賞与引当金 | | 174,454 | | 176,256 | | | 166,150 | |
| 4. 役員賞与引当金 | | — | | 11,500 | | | — | |
| 5. その他 | ※2 | 430,064 | | 421,157 | | | 390,547 | |
| 流動負債合計 | | 1,423,486 | 41.4 | 891,564 | 24.4 | △531,922 | 1,206,690 | 35.6 |
| II 固定負債 | | | | | | | | |
| 1. 退職給付引当金 | | 311,095 | | 350,005 | | | 329,029 | |
| 2. 役員退職慰労引当金 | | 80,940 | | 92,520 | | | 87,160 | |
| 3. その他 | | — | | 18,042 | | | 20,598 | |
| 固定負債合計 | | 392,035 | 11.4 | 460,567 | 12.6 | 68,532 | 436,788 | 12.9 |
| 負債合計 | | 1,815,522 | 52.8 | 1,352,132 | 37.0 | △463,390 | 1,643,479 | 48.5 |
| (資本の部) | | | | | | | | |
| I 資本金 | | 535,075 | 15.6 | — | — | — | 535,075 | 15.8 |
| II 資本剰余金 | | | | | | | | |
| 1. 資本準備金 | | 386,775 | | — | | | 386,775 | |
| 資本剰余金合計 | | 386,775 | 11.3 | — | — | — | 386,775 | 11.4 |
| III 利益剰余金 | | | | | | | | |
| 1. 利益準備金 | | 9,926 | | — | | | 9,926 | |
| 2. 任意積立金 | | 490,000 | | — | | | 490,000 | |
| 3. 中間(当期)未処分利益 | | 199,243 | | — | | | 324,224 | |
| 利益剰余金合計 | | 699,169 | 20.3 | — | — | — | 824,150 | 24.3 |
| 資本合計 | | 1,621,019 | 47.2 | — | — | — | 1,746,000 | 51.5 |
| 負債・資本合計 | | 3,436,542 | 100.0 | — | — | — | 3,389,480 | 100.0 |
| (純資産の部) | | | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | | | |
| 1 資本金 | | — | — | 795,475 | 21.8 | — | — | — |
| 2 資本剰余金 | | | | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | — | | 647,175 | | | — | |
| 資本剰余金合計 | | — | — | 647,175 | 17.7 | — | — | — |
| 3 利益剰余金 | | | | | | | | |
| (1) 利益準備金 | | — | | 9,926 | | | — | |
| (2) その他利益剰余金 | | | | | | | | |
| 別途積立金 | | — | | 490,000 | | | — | |
| 繰越利益剰余金 | | — | | 357,839 | | | — | |
| 利益剰余金合計 | | — | — | 857,765 | 23.5 | — | — | — |
| 株主資本合計 | | — | — | 2,300,415 | 63.0 | — | — | — |
| 純資産合計 | | — | — | 2,300,415 | 63.0 | — | — | — |
| 負債純資産合計 | | — | — | 3,652,548 | 100.0 | — | — | — |

(2) 中間損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | | 当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | | 対前中間 期比 | 前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | |
|-------------------------------|----------|--|------------|--|------------|------------|--|---------|------------|-----------|-------|
| | | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | | 増減 (千円) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | | |
| I 売上高 | | | 2,452,521 | 100.0 | | 2,597,890 | 100.0 | 145,368 | | 5,083,934 | 100.0 |
| II 売上原価 | | | 2,145,937 | 87.5 | | 2,102,613 | 80.9 | △43,324 | | 4,354,997 | 85.7 |
| 売上総利益 | | | 306,584 | 12.5 | | 495,277 | 19.1 | 188,693 | | 728,936 | 14.3 |
| III 販売費及び一般管理費 | | | 259,477 | 10.6 | | 302,206 | 11.7 | 42,729 | | 498,502 | 9.8 |
| 営業利益 | | | 47,106 | 1.9 | | 193,070 | 7.4 | 145,963 | | 230,434 | 4.5 |
| IV 営業外収益 | ※1 | | 31,476 | 1.3 | | 15,774 | 0.6 | △15,701 | | 54,023 | 1.1 |
| V 営業外費用 | ※2 | | 7,468 | 0.3 | | 14,882 | 0.6 | 7,414 | | 11,656 | 0.2 |
| 経常利益 | | | 71,114 | 2.9 | | 193,962 | 7.4 | 122,848 | | 272,800 | 5.4 |
| VI 特別利益 | ※3 | | 17,477 | 0.7 | | — | — | △17,477 | | 35,326 | 0.7 |
| VII 特別損失 | ※4 | | 120,363 | 4.9 | | 26,501 | 1.0 | △93,861 | | 120,363 | 2.4 |
| 税引前中間(当期)純利益又は 税引前中間純損失(△) | | | △31,771 | △1.3 | | 167,461 | 6.4 | 199,232 | | 187,764 | 3.7 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 58,307 | | | 92,130 | | | 145,423 | | | |
| 法人税等調整額 | | △21,396 | 36,911 | 1.5 | △13,789 | 78,341 | 3.0 | 41,430 | △13,957 | 131,465 | 2.6 |
| 中間(当期)純 利益又は中間純 損失(△) | | | △68,682 | △2.8 | | 89,119 | 3.4 | 157,801 | | 56,298 | 1.1 |
| 前期繰越利益 | | | 267,925 | | | — | | | | 267,925 | |
| 中間(当期)未 処分利益 | | | 199,243 | | | — | | | | 324,224 | |

(3) 株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

| | 株主資本 | | | | | | | 株主資本 合計 | 純資産合計 |
|-------------------------------------|---------|-----------|-------------|-----------|-----------|-------------|-------------|------------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備 金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余 金合計 | | |
| | | 資本準備 金 | 資本剰余 金合計 | | 別途積立 金 | 繰越利益 剰余金 | | | |
| 平成18年3月31日 残高 (千円) | 535,075 | 386,775 | 386,775 | 9,926 | 490,000 | 324,224 | 824,150 | 1,746,000 | 1,746,000 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | | | |
| 新株の発行 (千円) | 260,400 | 260,400 | 260,400 | — | — | — | — | 520,800 | 520,800 |
| 剰余金の配当 (千円) (注) | — | — | — | — | — | △34,504 | △34,504 | △34,504 | △34,504 |
| 中間純利益 (千円) | — | — | — | — | — | 89,119 | 89,119 | 89,119 | 89,119 |
| 役員賞与の支給 (千円) (注) | — | — | — | — | — | △21,000 | △21,000 | △21,000 | △21,000 |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間 中の変動額 (純額) (千円) | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 中間会計期間中の変動額合計 (千円) | 260,400 | 260,400 | 260,400 | — | — | 33,615 | 33,615 | 554,415 | 554,415 |
| 平成18年9月30日 残高 (千円) | 795,475 | 647,175 | 647,175 | 9,926 | 490,000 | 357,839 | 857,765 | 2,300,415 | 2,300,415 |

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 | 当中間会計期間 | 対前中間期比 | 前事業年度の要約 キャッシュ・フロー 計算書 |
|----------------------------------|----------|-------------------------------|-------------------------------|------------|-------------------------------|
| | | (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | | (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
| | | 金額 (千円) | 金額 (千円) | 増減 (千円) | 金額 (千円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | | |
| 1. 税引前中間(当期)純利益又は 税引前中間純損失(△) | | △31,771 | 167,461 | 199,232 | 187,764 |
| 2. 減価償却費 | | 24,004 | 18,408 | △5,596 | 44,823 |
| 3. 貸倒引当金の増減額(減少:△) | | 12,315 | 609 | △11,705 | △13,629 |
| 4. 賞与引当金の増減額(減少:△) | | 18,141 | 10,105 | △8,035 | 9,837 |
| 5. 退職給付引当金の増減額(減少:△) | | 139,465 | 20,975 | △118,490 | 157,399 |
| 6. 役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△) | | △679 | 5,360 | 6,039 | 5,540 |
| 7. 役員賞与引当金の増減額(減少:△) | | — | 11,500 | 11,500 | — |
| 8. 受取利息 | | △1,328 | △7,893 | △6,564 | △3,561 |
| 9. 支払利息 | | 4,194 | 3,326 | △868 | 8,345 |
| 10. 新株発行費 | | 3,273 | — | △3,273 | 3,273 |
| 11. 株式交付費 | | — | 11,556 | 11,556 | — |
| 12. 為替差損益(差益:△) | | △18,118 | △4,323 | 13,794 | △33,425 |
| 13. 固定資産売却益 | | △17,477 | — | 17,477 | △17,477 |
| 14. 固定資産除却損 | | — | 13,579 | 13,579 | — |
| 15. 売上債権の増減額(増加:△) | | △67,933 | △92,107 | △24,174 | △109,485 |
| 16. たな卸資産の増減額(増加:△) | | △18,960 | △3,960 | 14,999 | 41,504 |
| 17. 仕入債務の増減額(減少:△) | | 127,868 | △34,342 | △162,210 | 102,893 |
| 18. 未払金の増減額(減少:△) | | △14,085 | 7,230 | 21,316 | 9,045 |
| 19. 未払費用の増減額(減少:△) | | 7,912 | △31,380 | △39,293 | △1,285 |
| 20. 前受金の増減額(減少:△) | | 22,358 | 3,667 | △18,691 | △4,661 |
| 21. 役員賞与の支払額 | | △21,400 | △21,000 | 400 | △21,400 |
| 22. その他 | | △7,181 | △8,056 | △875 | 5,970 |
| 小計 | | 160,598 | 70,716 | △89,882 | 371,471 |
| 23. 利息の受取額 | | 1,328 | 7,542 | 6,213 | 3,555 |
| 24. 利息の支払額 | | △4,234 | △2,809 | 1,425 | △8,215 |
| 25. 法人税等の支払額 | | △121,426 | △38,034 | 83,391 | △230,283 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 36,265 | 37,414 | 1,148 | 136,528 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | | |
| 1. 有形固定資産の取得による支出 | | △22,417 | △11,422 | 10,995 | △55,900 |
| 2. 無形固定資産の取得による支出 | | △1,395 | △9,361 | △7,966 | △1,761 |
| 3. 無形固定資産の売却による収入 | | 160,810 | — | △160,810 | 160,810 |
| 4. 子会社出資に伴う支出 | | △15,219 | △23,484 | △8,264 | △26,801 |
| 5. 3ヶ月超定期預金の解約による収入 | | — | — | — | 10,062 |
| 6. 差入保証金の差入れによる支出 | | △66,170 | △29,225 | 36,945 | △72,927 |
| 7. 差入保証金の返還による収入 | | 36,535 | 1,933 | △34,602 | 39,900 |
| 8. その他 | | 834 | △23,613 | △24,448 | 17,866 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 92,978 | △95,172 | △188,151 | 71,250 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | | |
| 1. 短期借入金の純増減額(減少:△) | | 52,000 | △333,000 | △385,000 | △92,000 |
| 2. 配当金の支払額 | | △31,902 | △34,504 | △2,602 | △31,902 |
| 3. 株式の発行による収入 | | 430,276 | 509,243 | 78,967 | 430,276 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 450,373 | 141,739 | △308,634 | 306,373 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 18,118 | 4,323 | △13,794 | 33,425 |
| V 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△) | | 597,736 | 88,305 | △509,431 | 547,577 |

| | | 前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 対前中間期比 | 前事業年度の要約 キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|------------------------|----------|--|--|------------|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 金額 (千円) | 増減 (千円) | 金額 (千円) |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | | 978,332 | 1,525,909 | 547,577 | 978,332 |
| VII 現金及び現金同等物の中間(期末)残高 | ※1 | 1,576,068 | 1,614,214 | 38,146 | 1,525,909 |

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|------------------|---|--|--|
| 1. 資産の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) たな卸資産 ①原材料 月次総平均法による原価法 ②仕掛品 個別法による原価法</p> | <p>(1) 子会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 ①原材料 同 左 ②仕掛品 -</p> | <p>(1) 子会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 ①原材料 同 左 ②仕掛品 -</p> |
| 2. 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物付属設備 15～18年 器具及び備品 5～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 ソフトウェア(自社利用) 5年</p> | <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> | <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> |
| 3. 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間に対応した支給見込額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> |

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|----|--|--|---|
| | <p style="text-align: center;">—</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員が退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> | <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、11,500千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員が退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしております。</p> | <p style="text-align: center;">—</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員が退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしております。</p> |

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|---|--|--|
| | <p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間から退職給付債務の計算を簡便法から原則法に変更しております。</p> <p>この変更は、従業員採用の増加等により従業員の年齢分布の偏りが解消され、数理計算上の見積りが高い確率で可能になったことから、原則法による計算の結果に一定の高い水準の信頼性が得られるものと判断されたことによります。</p> <p>この変更による期首の退職給付債務の増加額120,363千円は、特別損失に計上しております。この結果、従来の方と比較して、売上総利益は2,389千円、営業利益及び経常利益は2,640千円減少し、税引前中間純損失は123,003千円増加しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給見込額を計上しております。</p> | <p>(5) 役員退職慰労引当金 同 左</p> | <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から退職給付債務の計算を簡便法から原則法に変更しております。</p> <p>この変更は、従業員採用の増加等により従業員の年齢分布の偏りが解消され、数理計算上の見積りが高い確率で可能になったことから、原則法による計算の結果に一定の高い水準の信頼性が得られるものと判断されたことによります。</p> <p>この変更による期首の退職給付債務の増加額120,363千円は、特別損失に計上しております。この結果、従来の方と比較して、売上総利益は、21,308千円、営業利益及び経常利益は22,892千円減少し、税引前当期純利益は143,255千円減少しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p> |
| 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | 中間決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。 | 同 左 | 決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。 |
| 5. リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同 左 | 同 左 |
| 6. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲 | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同 左 | 同 左 |
| 7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 | 消費税等の会計処理 同 左 | 消費税等の会計処理 同 左 |

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---|---|---|
| <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響額はありません。</p> | <p>—</p> | <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響額はありません。</p> |
| <p>—</p> | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,300,415千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> | <p>—</p> |

表示方法の変更

| 前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) |
|--|---|
| <p>—</p> | <p>(中間キャッシュ・フロー計算書) 前中間会計期間において、新株発行費として掲記されていたものは、当中間会計期間から株式交付費として表示しております。</p> |

追加情報

| 前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|---|--|
| — | <p>(スプレッド方式による新株発行)</p> <p>平成18年6月21日に実施した有償一般募集による新株式発行(2,800株)は、引受証券会社が引受価額(186,000円)で買取引受を行ない、当該引受価額とは異なる発行価格(200,000円)で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。スプレッド方式では、発行価格の総額と引受価額の総額との差額39,200千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する方式であれば、株式交付費として処理されていたものであります。</p> <p>このため、この方式によった場合に比べ、株式交付費の額と、資本金及び資本準備金の合計額とはそれぞれ39,200千円少なく計上されております。</p> <p>また、従来方式によった場合に比べ、経常利益、税引前中間純利益はそれぞれ同額多く計上されております。</p> | — |

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 前中間会計期間末 (平成17年9月30日) | 当中間会計期間末 (平成18年9月30日) | 前事業年度末 (平成18年3月31日) |
|--|--|--|
| ※1. 有形固定資産の減価償却累計額 130,839千円 | ※1. 有形固定資産の減価償却累計額 139,329千円 | ※1. 有形固定資産の減価償却累計額 148,844千円 |
| ※2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、その差額は流動負債「その他」に含めて表示しております。 | ※2. 消費税等の取扱い 同 左 | — |
| — | 3. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれておりません。 受取手形 7,849千円 | — |
| — | 4. 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な運用を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当中間会計期間末における借入未実行残高は次の通りです。 当座貸越限度額 820,000千円 借入実行残高 120,000千円 差引額 700,000千円 | 4. 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な運用を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高は次の通りです。 当座貸越限度額 820,000千円 借入実行残高 453,000千円 差引額 367,000千円 |

(中間損益計算書関係)

| 前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|---|---|
| ※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,328千円 為替差益 19,674千円 受取損失分担金 9,000千円 | ※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 7,893千円 為替差益 7,552千円 | ※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3,561千円 為替差益 35,438千円 受取損失分担金 12,000千円 |
| ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 4,194千円 新株発行費 3,273千円 | ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 3,326千円 株式交付費 11,556千円 | ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 8,345千円 新株発行費 3,273千円 |
| ※3. 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 17,477千円 | — | ※3. 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 17,477千円 |

| 前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|--|---|
| ※4. 特別損失のうち主要なもの 退職給付債務の簡便法から原則法への変更に伴う差額 120,363千円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 14,954千円 無形固定資産 9,050千円 | ※4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 13,579千円 事業所等移転費用 12,922千円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 15,476千円 無形固定資産 2,932千円 | ※4. 特別損失のうち主要なもの 退職給付債務の簡便法から原則法への変更に伴う差額 120,363千円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 33,333千円 無形固定資産 11,490千円 |

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| | 前事業年度末株式数 (株) | 当中間会計期間増加 株式数 (株) | 当中間会計期間減少 株式数 (株) | 当中間会計期間末株 式数 (株) |
|-------|------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 17,252 | 2,800 | — | 20,052 |
| 合計 | 17,252 | 2,800 | — | 20,052 |

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加2,800株は、平成18年6月21日に実施した公募増資によるものであります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当 額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|------------------|------------|------------|
| 平成18年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 34,504 | 2,000 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月29日 |

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|---|---|
| ※1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) (千円) 現金及び預金 1,586,132 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 <u>△10,063</u> 現金及び現金同等物 1,576,068 | ※1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表の現金及び 預金残高は一致しております。 | ※1 現金及び現金同等物の期末残高 と貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金同等物の期末残高 と貸借対照表の現金及び預金残高 は一致しております。 |

① リース取引

| 前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日) | 前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|--------------------|-------------------|--------|--------|--------|--------|----|--------|--------|--------|-----|----------|-----|----------|----|----------|--------|----------|----------|---------|---------|-------|-----|---------|-----|---------|----|---------|---|--|-----------------|--------------------|-------------------|--------|--------|--------|--------|----|--------|--------|--------|-----|----------|-----|----------|----|----------|--------|----------|----------|---------|---------|---------|-----|---------|-----|---------|----|---------|--|--|-----------------|--------------------|-----------------|--------|--------|--------|--------|----|--------|--------|--------|-----|----------|-----|----------|----|----------|--------|----------|----------|----------|---------|---------|-----|---------|-----|---------|----|---------|
| <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">79,852</td> <td style="text-align: right;">56,980</td> <td style="text-align: right;">22,871</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">79,852</td> <td style="text-align: right;">56,980</td> <td style="text-align: right;">22,871</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">14,116千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,460千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">24,577千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,275千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,205千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">782千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,500千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,375千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,875千円</td> </tr> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | 有形固定資産 | 79,852 | 56,980 | 22,871 | 合計 | 79,852 | 56,980 | 22,871 | 1年内 | 14,116千円 | 1年超 | 10,460千円 | 合計 | 24,577千円 | 支払リース料 | 10,275千円 | 減価償却費相当額 | 9,205千円 | 支払利息相当額 | 782千円 | 1年内 | 1,500千円 | 1年超 | 5,375千円 | 合計 | 6,875千円 | <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">87,224</td> <td style="text-align: right;">43,593</td> <td style="text-align: right;">43,631</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">87,224</td> <td style="text-align: right;">43,593</td> <td style="text-align: right;">43,631</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">16,161千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">28,819千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">44,981千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,190千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,053千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,157千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,500千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,875千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,375千円</td> </tr> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | 有形固定資産 | 87,224 | 43,593 | 43,631 | 合計 | 87,224 | 43,593 | 43,631 | 1年内 | 16,161千円 | 1年超 | 28,819千円 | 合計 | 44,981千円 | 支払リース料 | 10,190千円 | 減価償却費相当額 | 9,053千円 | 支払利息相当額 | 1,157千円 | 1年内 | 1,500千円 | 1年超 | 3,875千円 | 合計 | 5,375千円 | <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">89,615</td> <td style="text-align: right;">41,372</td> <td style="text-align: right;">48,242</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">89,615</td> <td style="text-align: right;">41,372</td> <td style="text-align: right;">48,242</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">17,388千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">32,183千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">49,572千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">19,961千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17,834千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,463千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,500千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,625千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,125千円</td> </tr> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 有形固定資産 | 89,615 | 41,372 | 48,242 | 合計 | 89,615 | 41,372 | 48,242 | 1年内 | 17,388千円 | 1年超 | 32,183千円 | 合計 | 49,572千円 | 支払リース料 | 19,961千円 | 減価償却費相当額 | 17,834千円 | 支払利息相当額 | 1,463千円 | 1年内 | 1,500千円 | 1年超 | 4,625千円 | 合計 | 6,125千円 |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 | 79,852 | 56,980 | 22,871 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 79,852 | 56,980 | 22,871 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 14,116千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 10,460千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 24,577千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 10,275千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 9,205千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 782千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 1,500千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 5,375千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 6,875千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 | 87,224 | 43,593 | 43,631 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 87,224 | 43,593 | 43,631 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 16,161千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 28,819千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 44,981千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 10,190千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 9,053千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 1,157千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 1,500千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 3,875千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 5,375千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 | 89,615 | 41,372 | 48,242 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 89,615 | 41,372 | 48,242 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 17,388千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 32,183千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 49,572千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 19,961千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 17,834千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 1,463千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 1,500千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 4,625千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 6,125千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

② 有価証券

前中間会計期間末（平成17年9月30日現在）
時価評価されていない主な有価証券の内容

| 区 分 | 中間貸借対照表計上額（千円） |
|------------------|----------------|
| その他有価証券 非上場株式 | 54,000 |

当中間会計期間末（平成18年9月30日現在）
時価評価されていない主な有価証券の内容

| 区 分 | 中間貸借対照表計上額（千円） |
|------------------|----------------|
| その他有価証券 非上場株式 | 54,000 |

前事業年度末（平成18年3月31日現在）
時価評価されていない主な有価証券の明細

| 区 分 | 貸借対照表計上額（千円） |
|------------------|--------------|
| その他有価証券 非上場株式 | 54,000 |

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

③ デリバティブ取引

前中間会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）において、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

④ 持分法損益等

前中間会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）において、損益等からみて重要性が乏しいため持分法投資損益等の注記は行っておりません。また当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）においては該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---|--|---|
| 1株当たり純資産額 375,845円08銭 | 1株当たり純資産額 114,722円52銭 | 1株当たり純資産額 99,988円44銭 |
| 1株当たり中間純損失金額 15,965円22銭 | 1株当たり中間純利益金額 4,737円21銭 | 1株当たり当期純利益金額 2,048円65銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、中間純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。 | 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 当社は、平成18年2月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については、以下の通りとなります。 1株当たり純資産額 93,961円27銭 1株当たり中間純損失金額 3,991円30銭 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 当社は、平成18年2月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下の通りとなります。 1株当たり純資産額 88,319円71銭 1株当たり当期純利益金額 11,973円19銭 |

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

| | 前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---|--|--|--|
| 中間(当期)純利益又は中間純損失 (△) (千円) | △68,682 | 89,119 | 56,298 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | — | — | 21,000 |
| (うち利益処分による役員賞与金) | (—) | (—) | (21,000) |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益又は普通株式に係る中間純損失(△) (千円) | △68,682 | 89,119 | 35,298 |
| 期中平均株式数(株) | 4,302 | 18,812 | 17,230 |

(重要な後発事象)

| 前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | | | | | |
|---|--|--|-------------------------|-------------------------|---------------------------|----------------------------|--------------------------|--------------------------|--|--|
| <p>平成18年1月4日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成18年2月1日をもって次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成18年2月1日をもって普通株式1株につき4株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数</p> <p>普通株式 12,939株</p> <p>(2) 分割方法</p> <p>平成18年1月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき4株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日</p> <p>平成17年10月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下の通りとなります。</p> | — | <p>平成18年5月18日及び平成18年6月1日開催の取締役会において、下記の通り新株式の発行を決議し、平成18年6月21日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成18年6月21日付で資本金は795,475千円、発行済株式総数は20,052株となっております。</p> <p>① 募集方法 : 一般募集(ブックビルディング方式による募集)</p> <p>② 発行する株式の種類及び数 : 普通株式 2,800株</p> <p>③ 発行価格 : 1株につき 200,000円</p> <p>一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>④ 引受価額 : 1株につき 186,000円</p> <p>この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>⑤ 払込金額 : 1株につき 153,000円</p> <p>この金額は、会社法上の払込金額であり、平成18年6月1日開催の取締役会により決定された金額であります。</p> <p>⑥ 資本組入額 : 1株につき 93,000円</p> <p>資本組入額は、払込金額の2分の1相当額及び引受価額が払込金額を上回る金額の2分の1相当額であります。</p> <p>⑦ 払込金額の総額 : 428,400千円</p> <p>⑧ 引受価額の総額 : 520,800千円</p> <p>⑨ 資本組入額の総額 : 260,400千円</p> <p>⑩ 払込期日 : 平成18年6月21日</p> <p>⑪ 資金の用途 : 借入金返済 300,000千円及び残額を新木場テクニカルセンタの設備投資の資金に充当する予定であります。</p> | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th>当中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 93,961.27円</td> <td>1株当たり純資産額 88,319.71円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純損失金額 3,991.30円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 11,973.19円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 —</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 —</td> </tr> </tbody> </table> | 当中間会計期間 | 前事業年度 | 1株当たり純資産額 93,961.27円 | 1株当たり純資産額 88,319.71円 | 1株当たり中間純損失金額 3,991.30円 | 1株当たり当期純利益金額 11,973.19円 | 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 — | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 — | | |
| 当中間会計期間 | 前事業年度 | | | | | | | | | |
| 1株当たり純資産額 93,961.27円 | 1株当たり純資産額 88,319.71円 | | | | | | | | | |
| 1株当たり中間純損失金額 3,991.30円 | 1株当たり当期純利益金額 11,973.19円 | | | | | | | | | |
| 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 — | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 — | | | | | | | | | |

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社は、保守管理業務を中心とした技術サービスを提供する事業を主としていることから、生産実績はございませんで、記載を省略しております。

(2) 受注実績

当社が顧客企業と締結している契約で規定されているのは、料金算定の基礎となる単価等であり、受注金額に必要なサービス対応作業時間等については、都度契約等による依頼業務に応じて頻繁に変動します。従いまして、受注金額を確定することが状況であるため、同数値の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業の部門別に示すと次の通りとなります。

| 事業部門等の名称 | 金額 (千円) | 前年同期比 (%) |
|----------------|-----------|-----------|
| ソフトウェア・ソリューション | 916,951 | 100.5 |
| フィールド・ソリューション | 1,266,266 | 109.2 |
| ハードウェア・ソリューション | 414,671 | 108.9 |
| 合計 | 2,597,890 | 105.9 |

| 相手先 | 前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | | 当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | |
|-------------------|--|--------|--|--------|
| | 金額 (千円) | 割合 (%) | 金額 (千円) | 割合 (%) |
| サン・マイクロシステムズ(株) | 573,426 | 23.4 | 669,754 | 25.8 |
| 日本ヒューレット・パッカード(株) | 474,483 | 19.3 | 565,253 | 21.8 |
| 合計 | 1,047,909 | 42.7 | 1,235,007 | 47.5 |